

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:勝央町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,617,013,481	固定負債	13,724,261,293
有形固定資産	33,380,626,142	地方債等	9,284,909,337
事業用資産	9,045,664,890	長期未払金	-
土地	4,313,816,155	退職手当引当金	843,063,254
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,509,075,412	その他	3,596,288,702
建物減価償却累計額	-9,793,089,941	流動負債	1,200,321,576
工作物	1,430,056,646	1年内償還予定地方債等	946,865,105
工作物減価償却累計額	-1,034,446,798	未払金	93,704,577
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,490,307
航空機	-	預り金	46,652,209
航空機減価償却累計額	-	その他	30,609,378
その他	-	負債合計	14,924,582,869
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	620,253,416	固定資産等形成分	39,191,348,448
インフラ資産	22,872,038,742	余剰分(不足分)	-13,089,478,465
土地	1,246,921,805	他団体出資等分	-
建物	1,143,767,533		
建物減価償却累計額	-687,612,816		
工作物	48,672,584,073		
工作物減価償却累計額	-28,176,878,640		
その他	180,898,529		
その他減価償却累計額	-151,058,185		
建設仮勘定	643,416,443		
物品	5,298,559,900		
物品減価償却累計額	-3,835,637,390		
無形固定資産	31,932,610		
ソフトウェア	31,848,610		
その他	84,000		
投資その他の資産	2,204,454,729		
投資及び出資金	1,495,283,484		
有価証券	500,000		
出資金	1,494,783,484		
その他	-		
長期延滞債権	274,456,841		
長期貸付金	14,785,463		
基金	422,446,239		
減債基金	-		
その他	422,446,239		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,517,298		
流動資産	5,409,439,371		
現金預金	1,644,017,972		
未収金	164,903,958		
短期貸付金	-		
基金	3,574,334,967		
財政調整基金	3,490,045,522		
減債基金	84,289,445		
棚卸資産	6,003,384		
その他	22,270,000		
徴収不能引当金	-2,090,910		
繰延資産	-	純資産合計	26,101,869,983
資産合計	41,026,452,852	負債及び純資産合計	41,026,452,852

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:勝央町
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,271,614,135
業務費用	5,223,044,033
人件費	1,502,931,677
職員給与費	1,084,614,561
賞与等引当金繰入額	82,490,307
退職手当引当金繰入額	45,408,547
その他	290,418,262
物件費等	3,550,053,113
物件費	1,509,571,737
維持補修費	392,771,025
減価償却費	1,647,710,351
その他	-
その他の業務費用	170,059,243
支払利息	106,242,860
徴収不能引当金繰入額	2,934,750
その他	60,881,633
移転費用	4,048,570,102
補助金等	3,366,812,387
社会保障給付	680,783,322
その他	974,393
経常収益	757,405,090
使用料及び手数料	612,393,277
その他	145,011,813
純経常行政コスト	8,514,209,045
臨時損失	15,926,259
災害復旧事業費	9,265,279
資産除売却損	6,623,380
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,600
臨時利益	19,285,500
資産売却益	19,072,691
その他	212,809
純行政コスト	8,510,849,804

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 勝央町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,274,280,456	39,411,210,891	-13,136,930,435	-
純行政コスト(△)	-8,510,849,804		-8,510,849,804	-
財源	8,340,425,793		8,340,425,793	-
税金等	5,921,007,658		5,921,007,658	-
国県等補助金	2,419,418,135		2,419,418,135	-
本年度差額	-170,424,011		-170,424,011	-
固定資産等の変動(内部変動)		-217,875,981	217,875,981	
有形固定資産等の増加		1,141,040,089	-1,141,040,089	
有形固定資産等の減少		-1,648,569,940	1,648,569,940	
貸付金・基金等の増加		307,173,258	-307,173,258	
貸付金・基金等の減少		-17,519,388	17,519,388	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,986,462	-1,986,462		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-172,410,473	-219,862,443	47,451,970	-
本年度末純資産残高	26,101,869,983	39,191,348,448	-13,089,478,465	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:勝央町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,609,019,442
業務費用支出	3,560,449,340
人件費支出	1,454,879,383
物件費等支出	1,941,595,371
支払利息支出	106,242,860
その他の支出	57,731,726
移転費用支出	4,048,570,102
補助金等支出	3,366,812,387
社会保障給付支出	680,783,322
その他の支出	974,393
業務収入	8,779,116,608
税収等収入	5,714,917,451
国県等補助金収入	2,337,050,942
使用料及び手数料収入	581,829,780
その他の収入	145,318,435
臨時支出	9,302,879
災害復旧事業費支出	9,265,279
その他の支出	37,600
臨時収入	3,736,335
業務活動収支	1,164,530,622
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,442,639,812
公共施設等整備費支出	1,141,040,089
基金積立金支出	251,165,723
投資及び出資金支出	44,934,000
貸付金支出	5,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	130,912,324
国県等補助金収入	95,333,366
基金取崩収入	8,900,000
貸付金元金回収収入	5,766,028
資産売却収入	19,228,000
その他の収入	1,684,930
投資活動収支	-1,311,727,488
【財務活動収支】	
財務活動支出	982,361,443
地方債等償還支出	950,833,015
その他の支出	31,528,428
財務活動収入	1,143,697,018
地方債等発行収入	1,130,876,000
その他の収入	12,821,018
財務活動収支	161,335,575
本年度資金収支額	14,138,709
前年度末資金残高	1,587,145,784
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,601,284,493
前年度末歳計外現金残高	36,480,722
本年度歳計外現金増減額	6,252,757
本年度末歳計外現金残高	42,733,479
本年度末現金預金残高	1,644,017,972

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,297,536,964	599,483,151	23,818,486	19,873,201,629	10,827,536,739	287,443,862	9,045,664,890
土地	4,313,901,174	832,667	917,686	4,313,816,155	-	-	4,313,816,155
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,514,132,804	13,716,208	18,773,600	13,509,075,412	9,793,089,941	244,230,870	3,715,985,471
工作物	1,423,696,870	6,359,776	-	1,430,056,646	1,034,446,798	43,212,992	395,609,848
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,806,116	578,574,500	4,127,200	620,253,416	-	-	620,253,416
インフラ資産	51,387,826,744	518,547,558	18,785,919	51,887,588,383	29,015,549,641	1,112,686,803	22,872,038,742
土地	1,244,533,105	2,388,700	-	1,246,921,805	-	-	1,246,921,805
建物	1,143,767,533	-	-	1,143,767,533	687,612,816	30,144,668	456,154,717
工作物	48,461,099,134	212,420,858	935,919	48,672,584,073	28,176,878,640	1,067,069,396	20,495,705,433
その他	180,898,529	-	-	180,898,529	151,058,185	15,472,739	29,840,344
建設仮勘定	357,528,443	303,738,000	17,850,000	643,416,443	-	-	643,416,443
物品	5,265,341,239	34,247,497	1,028,836	5,298,559,900	3,835,637,390	240,418,909	1,462,922,510
合計	75,950,704,947	1,152,278,206	43,633,241	77,059,349,912	43,678,723,770	1,640,549,574	33,380,626,142

注 記 (全体会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体については、先入先出法による原価法で評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年 ～ 50 年

工作物 3 年 ～ 60 年

物品 2 年 ～ 30 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち勝央町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 令和6年(ワ)第716号

損害賠償請求事件 634,700円

5 追加情報

(1) 全体会計の対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (介護サービス勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

※一般会計等財務書類の連結対象団体(会計)に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません。